

「男女共同参画せんだいプラン 2016」平成 29 年度実施状況について

1 概況

計画期間の 2 年目となった平成 29 年度は、前年度に引き続き、重点課題に関するものを中心に、各種取り組みを進めました。中でも、企業における女性人材の育成に関する取り組みとしては、女性の管理職候補を育成する女性リーダー・トレーニング・プログラムを継続実施したほか、方針の立案や決定の場への女性の参画をさらに促進するため、地元中小企業のニーズに沿った女性役員候補育成プログラムの開発に向けて調査を行いました。

その他の事業についても、成果目標（※注）の進捗やモニタリング指標（※注）の実績を随時確認しながら、前年度に引き続き、6 つの基本目標に沿って男女共同参画の推進に向けた取り組みを着実に進めました。

（注）成果目標とモニタリング指標について

本計画では、重点課題について進捗状況を把握し、効果的な推進を図るため、下記の通り「成果目標」及び「モニタリング指標」を設定しています。

【成果目標】

本計画期間満了時に目指すべき目標値を明らかにするとともに、各年度の取り組みの成果を測るために設定したものを。

【モニタリング指標】

目標値の設定は困難又は不適當であるものの、取り組みを効果的に推進するため基本目標や重点課題に関連する状況を把握するための指標として設定したものを。

2 基本目標ごとの重点課題に関する取り組みの実施状況

基本目標1 政策・方針決定過程への女性の参画

重点課題① 市の審議会等における女性委員の登用率の向上

No.	主な取り組み	取り組み内容・平成29年度実施状況
1	委員登用に係る目標値・進捗状況の周知並びに委員の改選時及び新規設置時の男女共同参画課との事前協議の徹底	<p>【内容】 女性委員の登用に関する事前協議の実施を徹底し、各審議会等が本市の目標である女性委員登用率40%を超えるように働きかけを行う。</p> <p>【実施状況】 ・事前協議の徹底〔市民局〕 市男女共同参画推進本部会議及び同幹事会において女性委員登用率40%以上の達成について協力依頼を行っているほか、各所管課への次年度の登用率目標値の設定依頼などを通じ、事前協議の徹底を図った。</p>
2	委員公募制の積極的な活用	<p>【内容】 市民各層から適切な人材を確保するため、審議会等の役割や性格に応じて、市民公募制度が可能なものについて、審議会等委員の市民公募制度を導入する。</p> <p>【実施状況】 ・委員公募制の積極的な活用〔市民局〕 各局区主管課が構成員となる男女共同参画推進本部幹事会において、公募実施を積極的に実施するよう呼びかけを行った。</p>

成果目標

項目	計画策定時	28年度当初	29年度当初	30年度当初	31年度当初	32年度当初	目標値
市の審議会等における女性委員割合	36.9% (26年度末)	37.3% (27年度末)	37.9% (28年度末)	37.5% (29年度末)			40%以上 (32年度末)
女性委員がいない市の審議会等の数	0 (26年度末)	0 (27年度末)	1 (28年度末)	2 (29年度末)			0 (32年度末)
公募委員が参画している市の審議会等の数	10 (26年度末)	10 (27年度末)	10 (28年度末)	10 (29年度末)			15 (32年度末)

重点課題② 市の女性職員の管理職への登用促進

No.	主な取り組み	取り組み内容・平成 29 年度実施状況					
3	女性職員のキャリア形成やスキルアップへの支援	<p>【内容】</p> <p>自らのキャリアを主体的に考える意識を養い、かつ、子育てや介護といったライフイベントとキャリアプランの調和の重要性を理解することを目的とした研修を開催する。また、キャリアを主体的に考えていくうえで参考となるロールモデルを紹介し、積極的なキャリア形成を促進する。</p>					
		<p>【実施状況】</p> <p>(1) キャリアデザイン研修〔総務局〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修及び採用 7 年目研修において、自己の職務経験を振り返り自らのキャリアを主体的に考えるためのキャリアデザイン研修を実施した。 ・女性職員を部下に持つ上司を対象とした研修を実施した。 ・キャリアデザイン研修のテキストなどを職員向けホームページに掲載した。 ・複線型の人事管理制度を実施した。(税務分野・福祉分野)。 <p>(2) 女性職員活躍応援セミナー〔総務局〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性職員の能力を活かしたキャリアアップを応援するため、意識啓発及び女性職員同士の交流によるネットワークづくりを目的としたセミナーを開催した。 					
4	女性職員の管理職への登用促進と職域の拡大	<p>【内容】</p> <p>計画的に女性管理職を育成していくとともに、従来女性職員が就いていなかった職に女性職員を登用する等、職域の拡大を図る。</p>					
		<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職の計画的な登用を進めた。〔総務局〕 					
成果目標							
項目	計画策定時	28 年度当初	29 年度当初	30 年度当初	31 年度当初	32 年度当初	目標値
市役所の女性職員の係長昇任試験受験率	21.4% (27 年度)	21.4% (27 年度)	22.4% (28 年度)	21.9% (29 年度)			30%以上 (32 年度)
市役所における女性管理職の割合 ※市長部局	14.5% (27 年 4 月 1 日現在)	16.1% (28 年 4 月 1 日現在)	16.9% (29 年 4 月 1 日現在)	17.3% (30 年 4 月 1 日現在)			20%以上 (33 年度当初)

重点課題③ 企業や地域団体、市民団体等における女性登用に向けた啓発と支援の拡充

No.	主な取り組み	取り組み内容・平成 29 年度実施状況
5	経済団体・行政等による協議会の設置	<p>【内容】 関係機関と連携し、地域の女性活躍及びワーク・ライフ・バランスの推進を図る。</p> <p>【実施状況】 ・仙台市働く女性の活躍推進協議会〔市民局〕 経済団体、金融機関、国の機関、男女共同参画推進団体、本市からなる「仙台市働く女性の活躍推進協議会」を 2 回開催し、関係団体相互の情報共有や、本市が実施する事業に関する意見交換等を行った。</p>
6	企業に対するワーク・ライフ・バランス及び女性活躍推進の広報・啓発	<p>【内容】 (1) 女性活躍に関する先進企業事例集を作成し市内の企業に配布すると共に、市ホームページにも掲載する。 (2) 企業における女性登用を促進するため、経済団体、行政等と連携し、企業の経営者や管理職等を対象としたセミナーを実施する。</p> <p>【実施内容】 (1) 女性活躍に関する先進企業事例の紹介〔市民局〕 市ホームページ上で公開している女性活躍を推進する市内企業の先進事例を新たに 3 社掲載した。 (2) 企業向けセミナーの実施〔市民局〕 企業の経営者や管理職、人事労務担当者等を対象としたセミナーとして、「在仙企業から始める働き方改革」を実施した。</p>
7	企業における女性人材育成に係る支援 (再掲・基本目標 4)	<p>【内容】 企業の女性管理職候補の育成プログラムを実施する。</p> <p>【実施状況】 (1) 仙台女性リーダー・トレーニング・プログラムの実施〔市民局〕 「企業の未来プロジェクト 2017」の主要コンテンツとして、女性管理職候補育成プログラム「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」を引き続き実施した。 (2) 女性役員候補育成プログラム開発に向けた調査研究〔市民局〕</p>
8	女性の参画に関する地域団体や市民団体への啓発や支援	<p>【内容】 地域活動や市民活動の場において女性が活躍している事例紹介などを通して、啓発・支援に努める。</p> <p>【実施状況】 (1) 「パンジー」の発行〔市民局〕 女性たちの多様なリーダーシップのあり方を伝える広報誌「パンジー」第 6 号を発行した。 (2) 震災記録誌の発行〔市民局〕 意思決定の場に女性が参画することの重要性を伝える震災記録誌「よりよく生き延びる-3.11 と男女共同参画センター」を発行した。 (3) 市内単位防犯協会における女性の参画を推進〔市民局〕 市内単位防犯協会 71 団体において 35 部の防犯女性部で 591 名 (H30 年 3 月 31 日現在) が活動した。 (4) 市民活動サポートセンターにおける情報提供、相談対応等〔市民局〕 多様な主体による活動促進のための情報提供、相談対応等を実施した。</p>

モニタリング指標

項目	計画策定時	28年度当初	29年度当初	30年度当初	31年度当初	32年度当初	目標
仙台市の小・中学校における女性管理職の割合	17.5% (27年4月1日現在)	17.4% (28年4月1日現在)	17.8% (29年4月1日現在)	19.1% (30年4月1日現在)			
民間企業(従業員数100人以上)における女性管理職(課長相当職)の割合 ※厚労省「賃金構造基本統計調査より	9.2% (26年・全国)	9.8% (27年・全国)	10.3% (28年・全国)	10.9% (29年・全国)			
PTA 会長に占める女性の割合	26.8% (27年4月1日現在)	28.2% (28年4月1日現在)	27.6% (29年4月1日現在)	28.3% (30年4月1日現在)			
町内会長に占める女性の割合	9.9% (27年4月1日現在)	9.7% (28年4月1日現在)	10.3% (29年4月1日現在)	11.1% (30年4月1日現在)			

基本目標 2 男女共同参画への理解の促進

重点課題① 男女共同参画に関わる様々な主体との連携による広報・啓発の強化及び学習機会の拡充

No.	主な取り組み	取り組み内容・平成 29 年度実施状況
9	市民団体等との協働による男女共同参画推進イベントの実施	<p>【内容】 「男女共同参画推進せんだいフォーラム」等を市民活動団体と協働で実施する。</p> <p>【実施状況】</p> <p>(1) 男女共同参画推進センター利用団体交流会〔市民局〕 市民活動団体同士の活動紹介を行い、交流を深める機会とした。</p> <p>(2) 公募共催事業〔市民局〕 市民活動団体が企画実施する事業について、(公財)せんだい男女共同参画財団(以下「財団」という。)が会場使用料の負担や、広報等に協力した。</p> <p>(3) 男女共同参画推進せんだいフォーラム 2017〔市民局〕 男女共同参画推進センター利用団体等との話し合い(エル・パークカフェ 6月～10月全5回)を積み重ね、企画開催した。</p>
10	男女共同参画推進センターにおける講座など学習・研修事業	<p>【内容】 男女共同参画に関連する様々な課題を取り上げた啓発講座を実施する。</p> <p>【実施状況】</p> <p>・男女共同参画推進講座〔市民局〕 男女共同参画をさまざまな切り口からとらえ、課題解決につながる講座として、「ジェンダー論講座」「働く女性の potluck meeting」などの8シリーズを実施した。</p>

成果目標

項目	計画策定時	28年度当初	29年度当初	30年度当初	31年度当初	32年度当初	目標
財団による出前講座の実施数	25件 (26年度)	57件 (27年度)	65件 (28年度)	64件 (29年度)			35件 (32年度)
財団が実施する男女共同参画推進講座の参加者数	3,996人 (直近3年間の平均)	5,710人 (27年度)	7,475人 (28年度)	6,900人 (29年度)			4,500人 (32年度)

重点課題② 男性・子ども・若者への啓発の推進

No.	主な取り組み	取り組み内容・平成 29 年度実施状況
11	男性の家事・育児・介護等への参画へ向けた啓発 (再掲・基本目標3)	<p>【内容】 男性に向けた家事・育児・介護等への参画に係る広報・啓発を実施する。</p> <p>【実施状況】 ・関連本の紹介・展示〔市民局〕 エル・ソーラ仙台の図書資料スペースや研修室前のロビー、エル・パーク仙台館内において、「男性たちの生き方・働き方改革」をテーマとした、エル・ソーラ仙台所蔵の関連図書を紹介展示した。</p>
12	子どもや若者に向けた広報・啓発	<p>【内容】 若年層を対象に、広報・啓発に向けた様々な講座等を実施する。</p> <p>【実施状況】 ・ライフプランニング講座の実施〔市民局〕 社会に出る前の女子大学生を対象にライフプランニング講座「シゴト×レンアイ×ケッコン」、男子学生も含めた大学生を対象にワーク・ライフ・バランスの出前講座を実施し、自分らしい働き方や生き方を考える機会を提供した。</p>

モニタリング指標

項目	計画策定時	28年度当初	29年度当初	30年度当初	31年度当初	32年度当初	目標
固定的役割分担意識についての反対の割合 ※「反対」または「どちらかといえば反対」の合計	男性 36.7% 女性 43.0% (26年度)						
市民意識調査により把握予定							
男女共同参画推進センターの図書貸出冊数	3,223冊 (26年度)	2,687冊 (27年度)	2,856冊 (28年度)	3,095冊 (29年度)			

基本目標3 男女の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

重点課題① 市の職員のワーク・ライフ・バランスの推進

No.	主な取り組み	取り組み内容・平成 29 年度実施状況					
13	職場で取り組む子育て推進プログラムの推進	<p>【内容】 「職場で取り組む子育て推進プログラム」（第3期仙台市特定事業主行動計画）や女性活躍推進法に係る特定事業主行動計画の推進を通して、啓発を行う。</p> <p>【実施状況】 (1) ロールモデルとなる職員の体験談周知〔総務局〕 男性職員の育児休業体験談及びキャリア形成と子育てを両立してきた職員の体験談等を職員向けホームページ等に掲載した。 (2) 支援制度の周知〔総務局〕 子育てに関する支援制度を職員向けホームページで情報提供した。 (3) セミナーの開催〔総務局〕 職員を対象に、働き方改革に関するセミナー「経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス」及び「仕事と介護の両立支援セミナー」を開催した。</p>					
14	女性職員活躍推進プランの推進	<p>【内容】 No.13 と同様</p> <p>【実施状況】 No.13 と同様〔総務局〕</p>					
成果目標							
項目	計画策定時	28 年度当初	29 年度当初	30 年度当初	31 年度当初	32 年度当初	目標
市役所における男性職員の育児休業取得率	12.2% (26 年度) ※部分休業含む	7.6% (27 年度) ※部分休業含まず	9.7% (28 年度) ※部分休業含まず	8.4% (29 年度) ※部分休業含まず			15%以上 (31 年度)

重点課題② 男性の育児・子育て・介護等への参画の促進

No.	主な取り組み	取り組み内容・平成 29 年度実施状況
15	男性の家事・育児・介護等への参画に向けた啓発 (再掲・基本目標2)	<p>【内容】 男性に向けた家事・育児・介護等への参画に係る広報・啓発を実施する。</p> <p>【実施状況】 ・関連図書の紹介・展示〔市民局〕 エル・ソーラ仙台の図書資料スペースや研修室前のロビー、エル・パーク仙台館内において、「男性たちの生き方・働き方改革」をテーマとした、エル・ソーラ仙台所蔵の関連図書を紹介展示した。</p>
16	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向けた各種講座の充実	<p>【内容】 (1) 男性に向けた家事・育児・介護等への参画に係る講座等を実施する。 (2) 仕事と子育ての両立が可能なワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、セミナーの開催など企業等に対する啓発・普及を目的とした事業を実施する。</p> <p>【実施状況】 (1) ワーク・ライフ・バランス推進出前講座の実施〔市民局〕 企業等からの依頼に応じ、ワーク・ライフ・バランス推進に関する出前講座を実施した。 (2) ワーク・ライフ・バランスセミナーの実施〔子供未来局〕 平成 29 年度仙台市ワーク・ライフ・バランスセミナー「社員も組織も豊かになる『働き方』」を開催した。 (3) リーフレットの作成・配布〔子供未来局〕 リーフレット「職場の人と読んでほしい 働くプレパパ・プレママガイド～産休・育児・職場復帰まで～」を制度改正に合わせて修正し、引き続き母子手帳交付時に区の窓口で配布した。</p>

成果目標

項目	計画策定時	28年度当初	29年度当初	30年度当初	31年度当初	32年度当初	目標
「ワーク・ライフ・バランス」という用語の認知度	59.4% (26年度)	市民意識調査により把握予定					100% (32年度)
未就学児を持つ男性の一日の平均家事時間 (仕事がある日)	101分 (26年度)	市民意識調査により把握予定					120分以上 (32年度)
男性が参加しやすい介護研修の参加者数の予定人数比 ※夜間または土・日曜日開催	介護ナイター講座 113% 土・日曜日に実施する介護講座 156% (26年度)	介護ナイター講座 104% 土・日曜日に実施する介護講座 157% (27年度)	介護ナイター講座 79% 土・日曜日に実施する介護講座 113% (28年度)	介護ナイター講座 103% 土・日曜日に実施する介護講座 124% (29年度)			予定人数の100% (32年度)
介護保険関連施設の定員	3,770人 (27年4月1日現在)	4,249人 (28年4月1日現在)	4,508人 (29年4月1日現在)	4,722人 (30年4月1日現在)			5,392人 (32年度末)
モニタリング指標							
既婚女性の結婚・妊娠・出産・育児をきっかけとする退職経験の有無	55.2% (26年度)	市民意識調査により把握予定					
介護・看護時間の男女比 (介護をしている者対象) (総務省「社会生活基本調査」より)	男性 24.5% 女性 74.5% (23年・全国)		男性 27.4% 女性 73.2% (28年・全国)				
宮城県内における女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし)の取得企業数	28年度より 制度開始		4 (28年度末)	4 (29年度末)			
宮城県内における次世代認定マーク(くるみん、プラチナくるみん)取得企業数	23件 (27年4月)	27件 (28年4月)	29件 (29年4月)	28件 (30年4月)			
宮城県「女性のチカラを活かす企業」認定企業数	455社 (27年4月1日)	455社 (28年4月1日)	346社 (29年4月1日)	292社 (30年4月1日)			

重点課題③ 保育サービスの拡充と多様な子育て支援の展開

No.	主な取り組み	取り組み内容・平成 29 年度実施状況
17	保育所整備事業	【内容】 子育て世帯が増加し、保育需要の増加が見込まれる地区を中心に保育所の整備を計画的に進める。
		【実施状況】 ・保育所の整備〔子供未来局〕 新たに認可保育所 22 施設を整備した。（公立保育所の民営化 2 施設、せんだい保育室からの移行 15 施設を含む。）
18	幼稚園預かり保育事業	【内容】 保育ニーズの多様化に対応するため、幼稚園の教育時間終了後等も幼稚園内で園児を預かる「預かり保育」を実施する私立幼稚園に対し、必要経費の一部を助成する。
		【実施状況】 ・幼稚園預かり保育事業〔子供未来局〕 保育所と同等の 11 時間以上の保育を提供している園 H29：39 か所 → H30：46 か所（+7 か所）
19	一時預かりや延長保育など多様な保育サービス事業	【内容】 (1) 保護者の断続的・短時間就労や傷病、看護、育児に伴う心理的・肉体的負担の解消などにより、家庭における保育が一時・緊急的に困難となる幼児に柔軟に対応する。 (2) 保護者の就労形態の多様化に柔軟に対応した保育を行うため、通常の保育時間（11 時間）の前後において、2 時間以上の延長保育を実施する保育所を拡充する。
		【実施状況】 (1) 一時預かり事業〔子供未来局〕 年度当初実施施設数 H29：93 か所 → H30：101 か所（+8 か所） (2) 延長保育（2 時間以上）事業〔子供未来局〕 ・1 時間延長（保育所及び認定こども園） H29：131 か所 → H30：142 か所（+11 か所） ・2 時間以上延長（保育所及び認定こども園） H29：60 か所 → H30：68 か所（+8 か所）
20	放課後児童健全育成事業・放課後子ども教室等事業	【内容】 (1) 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後等の遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図る。また、児童館児童クラブ事業については、ニーズに対応するため、平日については、引き続き 19 時 15 分まで延長して実施する。 (2) すべての小学生の放課後の安全で健やかな居場所づくり、学習支援や地域での幅広い体験学習の充実を図るため、市立小学校に放課後子ども教室を開設する。
		【実施状況】 (1) 放課後児童健全育成事業〔子供未来局〕 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学 1～4 年生の児童に加え、特別な支援が必要な小学 5 年生の児童を対象に実施。 (2) 放課後子ども教室事業〔教育局〕 27 教室で実施。延べ参加児童数は 71,406 人。

成果目標

項目	計画策定時	28年度当初	29年度当初	30年度当初	31年度当初	32年度当初	目標
保育施設等の利用定員数	17,321人 (27年度当初)	18,295人 (28年度当初)	19,339人 (29年度当初)	19,971人 (30年度当初)			19,963人 (32年度当初)
保育所等の一時預かり述べ利用者数	71,786人 (26年度)	111,403人 (27年度)	99,347人 (28年度)	111,582人 (29年度)			86,308人 (32年度)
保育所等の延長保育利用者数	4,589人 (26年度)	4,433人 (27年度)	5,623人 (28年度)	5,142人 (29年度)			4,817人 (32年度)
病児・病後児保育実施施設数	4 (26年度)	4 (27年度)	5 (28年度)	6 (29年度)			5 (32年度)
モニタリング指標							
保育施設等入所待機児童数	419人 (27年4月1日)	213人 (28年4月1日)	232人 (29年4月1日)	138人 (30年4月1日)			

基本目標 4 男女が共にいきいきと働ける労働環境づくり

重点課題① 働く女性の活躍や多様な働き方への支援

No.	主な取り組み	取り組み内容・平成 29 年度実施状況
21	企業における女性人材育成に係る支援 (再掲・基本目標 1)	<p>【内容】 企業の女性管理職候補の育成プログラムを実施する。</p> <p>【実施状況】 (1) 仙台女性リーダー・トレーニング・プログラムの実施〔市民局〕 「企業の未来プロジェクト 2017」の主要コンテンツとして、女性管理職候補育成プログラム「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」を引き続き実施した。 (2) 女性役員候補育成プログラム開発に向けた調査研究〔市民局〕</p>
22	働く女性向けセミナー及び交流会の開催	<p>【内容】 職場における女性活躍推進に向けて、働く女性を対象としたセミナー・交流会、及び企業を対象とした女性人材の育成やワーク・ライフ・マネジメント等に関するセミナーを実施する。</p> <p>【実施状況】 ・働く女性の活躍推進事業〔市民局〕 職場における女性活躍推進に向けて、働く女性を対象とした「わたしらしくステップアップー働く女性のビュッフェ交流会」、企業の経営者や管理職、人事労務担当者等を対象とした女性活躍推進セミナー「在仙企業から始める働き方改革」を、関係機関と連携しながら実施した。</p>
23	仙台市起業支援センター「アシスタ」における起業支援	<p>【内容】 仙台市起業支援センター「アシスタ」において、相談やハンズオン支援、セミナー等を行うとともに、「アシスタ交流サロン」を活用し、起業家同士の多様な交流の促進やコラボレーションの創出を図るなど、起業に関する支援施策をワンストップで実施する。</p> <p>【実施状況】 ・アシスタにおける起業支援〔経済局〕 起業に向けて継続的な相談体制を実施しているほか、開業現場での出前相談も積極的に行った。 H29 年の女性の起業相談は 613 件、女性の開業件数は 43 件（アシスタ支援経由）。アシスタ開業前の H25 年度と比較すると起業相談は 6 倍以上、開業件数は 3 倍以上に増加した。</p>

成果目標							
項目	計画策定時	28年度当初	29年度当初	30年度当初	31年度当初	32年度当初	目標
働く女性向けの事業参加者数	320人 (26年度)	943人 (27年度)	570人 (28年度)	426人 (29年度)			5年間延べ 2,000人 (32年度)
モニタリング指標							
起業相談件数	女性 537人 男性 499人 (26年度)	女性 527人 男性 588人 (27年度)	女性 662人 男性 649人 (28年度)	女性 613人 男性 562人 (29年度)			
25～44歳の女性の有業率 ※総務省「就業構造基本調査」より	68.5% (24年度・仙台市)		77.4% (29年度・仙台市)				
宮城県における労働者の平均年齢・平均勤続年数 ※宮城県「労働実態調査」より	【平均年齢】 男性 42.7歳 女性 38.9歳 【平均勤続年数】 男性 14.1年 女性 10.5年 (26年度)	【平均年齢】 男性 42.4歳 女性 37.5歳 【平均勤続年数】 男性 13.4年 女性 9.3年 (27年度)	【平均年齢】 男性 41.4歳 女性 38.3歳 【平均勤続年数】 男性 15.3年 女性 11.0年 (28年度)	【平均年齢】 男性 41.7歳 女性 38.6歳 【平均勤続年数】 男性 13.3年 女性 9.6年 (29年度)			

重点課題② 経済団体や関係団体、行政等の連携・協力による取り組みの強化

No.	主な取り組み	取り組み内容・平成29年度実施状況
24	経済団体・行政等による協議会の設置 (再掲・基本目標1)	<p>【内容】 関係機関と連携し、地域の女性活躍及びワーク・ライフ・バランスの推進を図る。</p> <p>【実施状況】 ・仙台市働く女性の活躍推進協議会〔市民局〕 経済団体、金融機関、国の機関、男女共同参画推進団体、本市からなる「仙台市働く女性の活躍推進協議会」を2回開催し、関係団体相互の情報共有や、本市が実施する事業に関する意見交換等を行った。</p>
25	企業におけるワーク・ライフ・バランス及び女性活躍推進の広報・啓発 (再掲・基本目標1)	<p>【内容】 (1) 女性活躍に関する先進企業事例集を作成し市内の企業に配布すると共に、市ホームページに内容を掲載する。 (2) 企業における女性登用を促進するため、経済団体、行政等と連携し、企業の経営者や管理職等を対象としたセミナーを実施する。</p> <p>【実施内容】 (1) 女性活躍に関する先進企業事例の紹介〔市民局〕 市ホームページ上で公開している女性活躍を推進する市内企業の先進事例を新たに3社掲載した。 (2) 企業向けセミナーの実施〔市民局〕 企業の経営者や管理職、人事労務担当者等を対象としたセミナーとして、「在仙企業から始める働き方改革」を実施した。</p>
成果目標等		
なし		

基本目標5 女性に対する暴力の根絶・生涯を通じた健康支援

重点課題① 人権尊重、DVの根絶と被害者支援に向けた啓発の推進

No.	主な取り組み	取り組み内容・平成29年度実施状況
26	中学校や高等学校等への出前講座の実施	【内容】 中学校、高等学校等からの依頼に基づき、出前講座を実施する。
		【実施状況】 ・デートDV防止出前講座〔市民局〕 宮城県子育て支援課(現：子ども・家庭支援課)や市内の高校・中学校等からの「デートDV防止」に関する講演依頼を受け、出前講座を行った。 (18件、3,080名参加)
27	若年層への啓発の充実	【内容】 デートDV防止啓発リーフレットを大学等に配布するほか、成人式等の若者が多く集まる場を活用した効果的な啓発活動を行う。
		【実施状況】 ・デートDV防止啓発リーフレット〔市民局〕 デートDV防止啓発リーフレットを作成し、市内の大学・病院等に配布するとともに、出前講座の教材の一つとして民間支援団体に提供した。
成果目標等		
なし		

重点課題② 相談窓口のさらなる周知と相談機能の充実

No.	主な取り組み	取り組み内容・平成29年度実施状況
28	DV防止啓発リーフレットや市ホームページ等による各種相談窓口の一層の周知	【内容】 DV、デートDV、性暴力等の各防止啓発リーフレット、ポスター等を作成し、市施設、学校や医療機関等に配布する。また、市ホームページにより相談窓口や情報に関する情報を提供する。
		【実施状況】 (1) 「ストップ! DVキャンペーン2017」の実施〔市民局〕 「ストップ! DVキャンペーン2017」の実施に合わせて、庁内、市関連施設、総合病院等に、DV防止啓発リーフレット等を配布した。 (2) デートDV防止啓発リーフレット〔市民局〕 デートDV防止啓発リーフレットを作成し、市内の大学、専門学校等の新入学生向けに配布した。 (3) 性暴力防止啓発リーフレット〔市民局〕 性暴力防止啓発リーフレットを作成し、市内の保育所、幼稚園、小中高校等教育機関に配布した。
29	家庭相談員等職員研修の実施	【内容】 DV被害者を支援する業務等に携わる職員に対し、研修を実施する。
		【実施状況】 ・各種研修等の実施及び外部研修への派遣〔市民局〕 配偶者暴力相談支援センター初任者研修をはじめ、担当者研修会・事例検討会・外部研修への派遣等を、引き続き実施した。

No.	主な取り組み	取り組み内容・平成 29 年度実施状況						
30	カウンセリングの研修など相談員研修の実施	【内容】 カウンセリング専門家によるDV被害者支援の相談員研修を実施する。						
		【実施状況】 ・外部研修への職員派遣及び専門家によるスーパー・ビジョンの実施〔市民局〕 相談員等をDVに関する専門の研修に派遣したほか、DV被害者支援に係る処遇困難事例に対し、必要に応じて専門家によるスーパー・ビジョンを実施できる体制とした。						
成果目標								
項目	計画策定時	28年度当初	29年度当初	30年度当初	31年度当初	32年度当初	目標	
DVを受けた後に、相談した人の割合	男性 9.1% 女性 58.0% (27年度)	市民意識調査により把握予定						男性 30% 女性 70% (32年度)
DV防止法の認知度	89.7% (27年度)	市民意識調査により把握予定						100% (32年度)
仙台市「女性への暴力相談電話」の認知度	39.9% (27年度)	市民意識調査により把握予定						50% (32年度)
モニタリング指標								
仙台市におけるDVに関する相談件数	2,508件 (26年度)	2,481件 (27年度)	2,355件 (28年度)	2,679件 (29年度)				

重点課題③ 被害者支援のための関係機関の連携強化

No.	主な取り組み	取り組み内容・平成 29 年度実施状況
31	宮城県との連絡体制の構築	【内容】 宮城県（子ども・家庭支援課、女性相談センター）との連携を強化し、被害者に対する適切な支援を実施する。
		【実施状況】 ・宮城県との連携〔市民局〕 保護が必要な被害者について、県婦人相談所への送致を行うほか、宮城県主催の配偶者暴力相談支援センター連絡会議などを通じて、意見交換を行った。
32	警察との連携強化	【内容】 宮城県警との連携を強化し、被害者に対する適切な支援を実施する。
		【実施状況】 ・宮城県警との連携強化〔市民局〕 宮城県警察本部との連携調整会議や犯罪被害者支援連絡協議会などを通じて、情報交換等を行った。
33	関係部署の連携によるDV被害者情報の保護	【内容】 関係部署の連携により、DV被害者情報の保護に努め、被害の拡大を防止する。
		【実施状況】 ・DV被害者等の情報の保護に関する研修の実施〔市民局〕 住民情報システム利用課を対象に研修を実施した。(2回、参加者計55名)

モニタリング指標

項目	計画策定時	28年度当初	29年度当初	30年度当初	31年度当初	32年度当初	目標
婦人相談所一時保護所への送致件数	14件 (26年度)	13件 (27年度)	15件 (28年度)	9件 (29年度)			
住民基本台帳事務におけるDV被害者の支援措置申出件数	568件 (26年度)	666件 (27年度)	749件 (28年度)	762件 (29年度)			
宮城県警におけるDVに関する相談受理件数	2,254件 (26年)	2,257件 (27年)	2,227件 (28年)	2,201件 (29年)			
宮城県女性相談センターにおけるDVに関する相談件数	1,014件 (26年度)	998件 (27年度)	852件 (28年度)	828件 (29年度)			
仙台地方裁判所におけるDV防止法に基づく保護命令の新規受理件数	131件 (26年)	124件 (27年)	99件 (28年)	73件 (29年)			

重点課題④ 地域における被害者支援の輪の拡大

No.	主な取り組み	取り組み内容・平成 29 年度実施状況
34	DV 防止市民講座の実施	<p>【内容】 地域住民や医療従事者など被害者を発見しやすい立場にいる支援者に対して、DVに関する情報提供などを実施する。</p> <p>【実施状況】 ・ストップ!DV市民講座〔市民局〕 「加害者とDV」「若者とDV」「子どもとDV」「トラウマケア」をテーマに、DV被害者の回復や自立を支援するために、地域の支援者や市民一人ひとりが支援できることについて知識や情報を提供する講座を実施した。また、新たに若年女性の被害防止、被害者支援のための情報交換会を開催した。</p>
35	被害者支援に関わる人材の育成	<p>【内容】 被害者支援に関わる人材を育成・支援していくための講座等を実施する。</p> <p>【実施状況】 (1) No. 34 と同様 (2) 関係機関及び支援者を対象とした研修の実施〔市民局〕 民生委員・児童委員協議会研修会、地域包括支援センター所長・管理者研修や生活保護担当者向けの研修等を実施した。</p>
成果目標等		
なし		

基本目標6 復興・未来へつなぐまちづくりにおける男女共同参画

重点課題① 女性をはじめ多様な人々が地域活動に関わるための情報提供や環境整備

No.	主な取り組み	取り組み内容・平成29年度実施状況					
36	男女共同参画に向けた市民活動を促進するための情報提供や支援	【内容】 男女共同参画推進に取り組む様々な市民のグループ活動を支援するため、情報提供を行う。					
		【実施状況】 (1) エル・パーク仙台市民活動スペースでの情報の収集、提供〔市民局〕 (2) 市民活動相談〔市民局〕 (3) 財団ホームページ上での市民団体情報の掲載〔市民局〕					
37	男女共同参画推進センターにおける活動・交流スペースの提供	【内容】 エル・パーク仙台の市民活動スペース及びエル・ソーラ仙台の市民交流・図書資料スペースを運営する。					
		【実施状況】 (1) エル・パーク仙台市民活動スペースの運営〔市民局〕 (2) 男女共同参画推進センターを拠点に活動する団体に対してのロッカーやワークステーションの貸出、貸室の先行予約を実施〔市民局〕 (3) エル・ソーラ仙台の図書資料スペースや貸室ロビーなどで震災からの復興やまちづくりなどをテーマとしたピックアップ図書を展示〔市民局〕					
モニタリング指標							
項目	計画策定時	28年度当初	29年度当初	30年度当初	31年度当初	32年度当初	目標
男女共同参画推進センターにおける市民活動スペース等の述べ利用者数	エル・パーク仙台 (市民活動スペース) 28,271人	エル・パーク仙台 (市民活動スペース) 34,097人	エル・パーク仙台 (市民活動スペース) 55,071人	エル・パーク仙台 (市民活動スペース) 55,502人			
	エル・ソーラ仙台 (市民交流・図書資料スペース) 137,567人 (26年度)	エル・ソーラ仙台 (市民交流・図書資料スペース) 136,883人 (27年度)	エル・ソーラ仙台 (市民交流・図書資料スペース) 140,452人 (28年度)	エル・ソーラ仙台 (市民交流・図書資料スペース) 127,804人 (29年度)			

重点課題② 地域防災や復興まちづくりを担う女性の人材育成及びネットワークの構築

No.	主な取り組み	取り組み内容・平成29年度実施状況					
38	防災・まちづくり女性人材育成プログラムの開発・実施	【内容】 女性が平時から地域の意思決定の場に参画し、担い手として積極的に関わるための力を養う研修プログラムを開発・実施する。					
		【実施状況】 ・女性と防災まちづくり研修事業の実施〔市民局〕 女性がマネジメント力を高め、地域でリーダーシップを発揮するための力をつける研修事業「決める・動く2017」を実施した。(19名参加)。					
成果目標							
項目	計画策定時	28年度当初	29年度当初	30年度当初	31年度当初	32年度当初	目標
防災・まちづくり女性人材育成プログラム参加者数			26人 (28年度)	19人 (29年度)			5年間で100人 (32年度)
モニタリング指標							
「仙台市地域防災リーダー」養成講習を修了した女性の数	144人 (全体の24.7%) (27年度末)	144人 (全体の24.7%) (27年度末)	154人 (全体の24.1%) (28年度末)	164人 (全体の23.7%) (29年度末)			

重点課題③ 男女共同参画の視点を反映した防災・復興活動の国内外に向けた発信

No.	主な取り組み	取り組み内容・平成 29 年度実施状況					
39	女性と防災をテーマにしたイベントの開催	<p>【内容】 女性と防災をテーマとしたイベントを開催する。</p> <p>【実施状況】 ・「世界防災フォーラム/防災ダボス会議@仙台 2017」におけるテクニカルセッションの実施〔市民局〕 平成 29 年 11 月に実施された「世界防災フォーラム/防災ダボス会議@仙台 2017」において、平時における女性のリーダーシップの重要性を明らかにするトークセッション「トーク×トーク女性のたちのリーダーシップ 2017」を実施した。</p>					
40	震災復興と男女共同参画をテーマにした広報誌の発行	<p>【内容】 防災・まちづくりにおける多様な女性のリーダーシップのあり方等を伝える広報誌を発行する。</p> <p>【実施状況】 (1) 「パンジー」の発行〔市民局〕 広報誌「パンジー」第 6 号を発行した。 (2) 震災記録誌の発行〔市民局〕 意思決定の場に女性が参画することの重要性を伝える震災記録誌「よりよく生き延びる-3.11 と男女共同参画センター」を発行した。</p>					
成果目標							
項目	計画策定時	28 年度当初	29 年度当初	30 年度当初	31 年度当初	32 年度当初	目標
仙台防災未来フォーラム及び関連行事への参加者数	2,000 人 (27 年度)	延べ 2,500 人 (27 年度)	延べ 2,100 人 (28 年度)	延べ 11,150 人 (29 年度)			2,600 人 (30 年度)

重点課題④ 就業・生活の安定を通じた自立に向けた取り組みの実施

No.	主な取り組み	取り組み内容・平成 29 年度実施状況
41	自立相談支援事業	<p>【内容】 主任相談支援員、相談支援員、就労支援員の 3 職種を配置して自立に関する相談支援を実施。個々の状況に応じたプランを作成するとともに、関係機関と連携し、相談者が抱える複合的な課題の解決に向けた支援を行う。</p> <p>【実施状況】 ・自立相談支援事業〔健康福祉局〕 新規相談受付件数 3,040 件。就労支援対象者 254 名、うち就労決定者 123 名</p>
42	仙台市ひとり親家庭相談支援センター事業	<p>【内容】 仙台市母子家庭相談支援センター及び仙台市父子家庭相談支援センターにおいて、個別の家庭状況・就業適性・就業経験等に応じた就業相談、生活相談及び情報提供を行う。</p> <p>【実施状況】 ・母子家庭相談支援センター及び父子家庭相談支援センターの運営〔子供未来局〕 ○就業相談 就業相談件数：667 件、就業実績：49 人 ○就業支援講習会等 116 人受講 ○特別相談 16 日間実施、相談件数：82 件</p>

モニタリング指標

項目	計画策定時	28年度当初	29年度当初	30年度当初	31年度当初	32年度当初	目標
「仙台市生活自立・仕事相談センター わんすてっぷ」における新規相談件数	363件 (26年度) ※モデル事業として実施 (青葉区のみ)	1,792件 (27年度)	2,646件 (28年度)	3,040件 (29年度)			
「ひとり親家庭相談支援センター」における相談延べ件数	348件 (26年度)	628件 (27年度)	618件 (28年度)	749件 (29年度)			